

平成21年12月期 第3四半期決算短信

平成21年10月26日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 長府製作所

コード番号 5946 URL <http://www.chofu.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 川上 康男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役(総務担当)

(氏名) 橋本 和洋

TEL 083-248-2777

四半期報告書提出予定日 平成21年11月9日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年12月期第3四半期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第3四半期	34,089	—	1,098	—	1,768	—	850	—
20年12月期第3四半期	40,249	△3.0	1,160	△37.3	1,891	△39.9	594	△68.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第3四半期	24.48	—
20年12月期第3四半期	16.97	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期第3四半期	110,674	99,299	89.7	2,858.26
20年12月期	110,314	98,649	89.4	2,839.54

(参考) 自己資本 21年12月期第3四半期 99,299百万円 20年12月期 98,649百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	—	14.00	—	14.00	28.00
21年12月期	—	14.00	—		
21年12月期(予想)				14.00	28.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	48,500	△11.2	1,850	△17.0	2,750	14.5	1,450	225.1	41.74

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年12月期第3四半期	35,980,500株	20年12月期	35,980,500株
② 期末自己株式数	21年12月期第3四半期	1,239,228株	20年12月期	1,239,036株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年12月期第3四半期	34,741,327株	20年12月期第3四半期	35,026,022株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料で記述されている業績予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。
2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の悪化や民間設備投資の減少、雇用情勢の深刻化など依然として厳しい状況で推移いたしました。

当社グループの商品需要とも関係の深い建築業界におきましても、新設住宅着工戸数が前年同期を大幅に下回る水準で推移するなど、厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、エコ関連商品の市場でのシェアアップを図るとともに、特約店ルートへの拡充と新規販路の開拓に積極的に取り組んで参りました。また、「製品安全化の徹底」と「顧客品質の向上」をテーマに、製品の安全性と品質の向上に努め、さらには、お客様へのサービス向上と特約店の皆様への営業支援を図るため、移動展示会や技術講習会を開催するなど積極的な営業活動を行って参りました。

売上高を製品別に見ますと、給湯関連機器につきましては、高効率石油給湯器「エコフィール」が国による補助金制度の後押しもあり順調に販売台数を伸ばしましたが、個人消費の低迷による影響を受け、全体で179億41百万円（前年同期比5.1%減）となりました。空調関連機器につきましては、エアコンが、欧州向けの輸出で大幅な減少となり、全体で97億11百万円（同27.0%減）となりました。システム関連機器につきましては、システムバスをはじめ全体的に売上が不調でありましたことから31億62百万円（同13.0%減）となりました。ソーラー関連機器につきましては、原油価格の値下がりなどにより太陽熱温水器「エコワイター」が販売減となり、全体で12億46百万円（同24.2%減）となりました。その他は20億27百万円（同26.7%減）となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は340億89百万円（同15.3%減）となりました。利益面につきましては、全社を挙げての製造原価や販売費のコストダウンに注力しましたが、売上高の減少を補うことができず、営業利益は10億98百万円（同5.3%減）となりました。また、経常利益につきましては、受取配当金や有価証券利息の減少などにより、17億68百万円（同6.5%減）となり、四半期純利益は、8億50百万円（同43.1%増）となりました。

品目別売上高の状況

	当四半期（平成21年12月期第3四半期連結累計期間）	
	金額（百万円）	構成比（%）
給湯関連機器	17,941	52.6
空調関連機器	9,711	28.5
システム関連機器	3,162	9.3
ソーラー関連機器	1,246	3.7
その他	2,027	5.9
合計	34,089	100.0

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3億60百万円増加し、1,106億74百万円となりました。主な増減としましては、現金及び預金が9億80百万円、投資有価証券が62億9百万円増加し、減少は、受取手形及び売掛金が25億25百万円、有価証券が17億46百万円などです。

負債は、前連結会計年度末に比べ2億90百万円減少し、113億74百万円となりました。主な増減としましては、支払手形及び買掛金が8億39百万円、短期借入金が5億円減少し、未払法人税等が6億97百万円増加しました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ6億50百万円増加し、992億99百万円となりました。主な増減としましては、その他有価証券評価差額金が7億71百万円増加し、利益剰余金が1億22百万円減少しました。その結果、自己資本比率は89.7%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間において営業活動から得たキャッシュ・フローは55億26百万円となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益や売上債権の減少などによるものであります。投資活動に使用したキャッシュ・フローは37億39百万円となりました。これは主として投資有価証券の取得による支出などによるものであります。また、財務活動に使用したキャッシュ・フローは15億20百万円となりました。これは主に配当金の支払や短期借入金の減少などによるものであります。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、41億84百万円となり、前期末に比べ、2億47百万円の増加となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想につきましては、平成21年8月4日に公表しました業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

① 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、一部実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の減価償却費の算定方法は、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を按分して算定する方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

・会計処理基準に関する事項の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として先入先出法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,468	13,488
受取手形及び売掛金	7,476	10,001
有価証券	9,485	11,231
製品	4,584	5,223
原材料	1,208	1,677
仕掛品	420	572
繰延税金資産	673	616
その他	196	435
貸倒引当金	△10	△11
流動資産合計	38,504	43,234
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,190	5,475
機械装置及び運搬具(純額)	1,518	1,815
土地	11,822	11,822
その他(純額)	644	628
有形固定資産合計	19,176	19,742
無形固定資産	405	456
投資その他の資産		
投資有価証券	49,100	42,891
長期貸付金	632	609
長期預金	1,900	2,100
繰延税金資産	615	937
その他	341	343
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	52,588	46,879
固定資産合計	72,169	67,079
資産合計	110,674	110,314

(単位:百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,775	4,615
短期借入金	2,362	2,862
未払法人税等	730	33
賞与引当金	274	218
製品補償損失引当金	182	350
その他の引当金	61	89
未払費用	1,140	999
預り金	830	881
設備関係未払金	78	44
設備関係支払手形	35	11
その他	389	389
流動負債合計	9,861	10,494
固定負債		
長期借入金	40	87
退職給付引当金	1,195	811
その他の引当金	28	23
その他	248	248
固定負債合計	1,512	1,170
負債合計	11,374	11,664
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,000	7,000
資本剰余金	3,568	3,568
利益剰余金	90,971	91,093
自己株式	△2,603	△2,602
株主資本合計	98,936	99,059
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	362	△409
評価・換算差額等合計	362	△409
純資産合計	99,299	98,649
負債純資産合計	110,674	110,314

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)
売上高	34,089
売上原価	26,214
売上総利益	7,874
販売費及び一般管理費	6,775
営業利益	1,098
営業外収益	
受取利息	111
有価証券利息	488
受取配当金	102
仕入割引	47
不動産賃貸料	205
その他	141
営業外収益合計	1,097
営業外費用	
支払利息	18
売上割引	170
不動産賃貸費用	101
有価証券売却損	4
為替差損	73
その他	59
営業外費用合計	427
経常利益	1,768
特別利益	
前期損益修正益	0
投資有価証券売却益	1
その他	0
特別利益合計	2
特別損失	
固定資産処分損	17
投資有価証券売却損	3
投資有価証券評価損	340
その他	2
特別損失合計	364
税金等調整前四半期純利益	1,405
法人税、住民税及び事業税	806
法人税等調整額	△250
法人税等合計	555
四半期純利益	850

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,405
減価償却費	1,165
賞与引当金の増減額(△は減少)	55
退職給付引当金の増減額(△は減少)	384
その他の引当金の増減額(△は減少)	△190
受取利息及び受取配当金	△702
支払利息	18
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	6
為替差損益(△は益)	92
有形固定資産除却損	17
投資有価証券評価損益(△は益)	340
売上債権の増減額(△は増加)	2,524
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,258
仕入債務の増減額(△は減少)	△839
その他	△617
小計	4,922
利息及び配当金の受取額	730
利息の支払額	△18
法人税等の支払額	△107
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,526
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の売却による収入	7,075
有形固定資産の取得による支出	△565
投資有価証券の取得による支出	△12,863
投資有価証券の売却による収入	3,120
定期預金の預入による支出	△1,316
定期預金の払戻による収入	826
有形固定資産の売却による収入	56
預り保証金の返還による支出	△51
貸付けによる支出	△22
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,739
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△500
長期借入金の返済による支出	△46
配当金の支払額	△972
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,520
現金及び現金同等物に係る換算差額	△19
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	247
現金及び現金同等物の期首残高	3,937
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,184

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間(自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)

当社グループは、住宅関連機器の総合メーカーとして、同一セグメントに属する給湯関連機器、空調関連機器等の製造販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

[所在地別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間(自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

当第3四半期連結累計期間(自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第3四半期連結累計期間(自平成20年1月1日 至平成20年9月30日)

科目	前年同四半期 (平成20年12月期 第3四半期)
	金額(百万円)
I 売上高	40,249
II 売上原価	31,690
売上総利益	8,558
III 販売費及び一般管理費	7,397
営業利益	1,160
IV 営業外収益	1,419
V 営業外費用	688
経常利益	1,891
VI 特別利益	2
VII 特別損失	886
税金等調整前四半期純利益	1,008
法人税、住民税及び事業税	287
法人税等調整額	126
四半期純利益	594

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第3四半期連結累計期間(自平成20年1月1日 至平成20年9月30日)

	前年同四半期 (平成20年12月期 第3四半期)
区分	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,008
減価償却費	1,246
賞与引当金の増減額(減少:△)	114
退職給付引当金の増減額(減少:△)	514
役員賞与引当金の増減額(減少:△)	△29
その他引当金の増減額(減少:△)	△223
受取利息及び受取配当金	△898
支払利息	32
為替差損	261
投資有価証券売却益	△2
有形固定資産除却損	23
投資有価証券評価損	680
売上債権の増減額(増加:△)	2,135
棚卸資産の増減額(増加:△)	△349
営業債務の増減額(減少:△)	△1,123
その他	△228
小計	3,160
利息及び配当金の受取額	959
利息の支払額	△32
法人税等の支払額	△891
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,196
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の売却による収入	5,210
有形・無形固定資産の取得による支出	△1,253
有形・無形固定資産の売却による収入	53
投資有価証券の取得による支出	△3,942
投資有価証券の売却による収入	880
定期預金の預入による支出	△513
定期預金の払戻による収入	610
預り金の支払による支出	△22
貸付けによる支出	△9
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,013
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返却による支出	△46
自己株式の取得による支出	△2,030
配当金の支払額	△986
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,064
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	57
V 現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	1,204
VI 現金及び現金同等物の期首残高	2,504
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	3,708

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成20年1月1日 至平成20年9月30日)

当社グループは、住宅関連機器の総合メーカーとして、同一セグメントに属する給湯関連機器、空調関連機器等の製造販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成20年1月1日 至平成20年9月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間(自平成20年1月1日 至平成20年9月30日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。